



前回会合を踏まえた事業者への追加質問事項

令和7年12月19日
事務局

第2回会合を踏まえた事業者への追加質問事項

電柱の耐用年数を28年から35年に延長することについて

参考資料3の3ページに「前回見直しを行った2016年以降、「材質・構造・用途」については特段の変化がない」と書かれているが、街中で見ていると古い電柱が鉄筋コンクリート柱であったのに対して最近建てられる電柱は鋼管柱がほとんどであるように見受けられ、業者のホームページにもそれをうかがわせる記述がある。（例：<https://jfe-kenzai.co.jp/products/steel-pipe/>）。

これを踏まえ、下記2点質問する。

- ①鉄筋コンクリート柱と鋼管柱は明らかに「材質・構造」が異なると思われるが、分けて資産管理されているか。分けていないとすれば、なぜか。
- ②今回耐用年数を推計するに当たって、鉄筋コンクリート柱と鋼管柱の違いはどのように考慮されたのか。（相田主査からNTT東西へのご質問）

NTT持株の期待自己資本利益率について、政府保有の1/3部分を配当利回りあるいはリスクフリーレートで計算する提案について

参考資料4の2ページに「また、第一種指定電気通信設備の保全に係る費用は、設備管理運営費として全額接続料で適正に費用回収されている認識であるため、報酬算定の見直しが第一種指定電気通信設備の保全に影響するものではないと考えます。」との記載があるが、前回の質問とは想定する時点の違いがあるように思われる。施設管理運営費の内訳費目として減価償却費を接続料原価に算入しているのは、設備投資を行った以降の耐用年数にわたる期間である。仮にNTT持株の政府保有分に相当するNTT東西の自己資本報酬率を切り下げるとするならば、NTT東西は自己資本で『今後の設備投資（更改を含む）』を賄えなくなるという前回の質問の趣旨からすると、KDDIの主張は設備投資の議論について時間軸を後ろにずらし、その部分に関しては『既に投資済みの』減価償却の議論にすりかえてしまっているようにも思われる。（関口構成員からKDDIへのご質問）